

「はじめた着床前診断」を出版した理由
 - 新聞に報道されない情報
 - 少数者の人権と意見を尊重してもらいたい

弁護士 遠藤直哉
 法学博士・桐蔭横浜大学法学部教授
 フェアネス法律事務所
 “Justice as Fairness”

1

はじめた着床前診断



目次
 1 はじめた着床前診断
 2 患者が求める不妊治療
 3 日本でもはじめた着床前診断
 4 着床前診断実施国
 5 法案に反対・野田聖子衆議院議員

2

目次・1

- ・ 1部 着床前診断について知ってほしいこと(大谷徹郎・遠藤直哉)
 - 不妊や流産を解消する方法としての着床前診断/元気な赤ちゃんを産み育てる権利
 - 着床前診断は体にやさしい検査?/簡単な血液検査で済む染色体検査
 - 着床前診断で妊娠率の向上を/医師・看護師・遺伝カウンセラー・不妊カウンセラーの役割
 - 患者に対する医師らの説明義務の拡大
 - ■着床前診断の理解に役立つQ&A

3

着床前診断実施国

- ・ 米国 ・オーストラリア ・東欧
- ・ 英国 ・EU ・北欧 ・ロシア
- ・ インド ・中国 ・韓国 ・ヨルダン
- ・ アルゼンチン ・トルコ ・レバノン

着床前診断の制限国
 ナチス独逸国・ドイツ・オーストリア・スイス
 カトリック ……イタリア

4

目次・2

- ・ 2部 患者が求める不妊治療
 - 1 着床前診断を知っていたらー患者手記ー
 - 2 患者支援の政策を(野田聖子)
 - 3 選択肢としての代理母・卵子精子提供・着床前診断(野田聖子・根津八紘)
- ・ 3部 日本でもはじめた着床前診断
 - 1 妊娠の成功、早期治療の必要性(大谷徹郎)
 - 2 流産をくり返さないための不妊治療(大谷徹郎)
 - 3 着床前診断の実施を案現した権利確認訴訟(遠藤直哉)

5

法案に反対・野田聖子衆議院議員

ここには患者の思いがほとんど語られていないし、親になろうとする人間の意欲を減ずるものはあっても、伸ばすようなものがどこにもない。

不妊治療における日本の医学の高度化に比べて、それを取り巻く、政策立案の行政や政治の力が極めてお粗末な状況にあるという事実、このアンバランスを正していくのが、今後の課題だと思えます。

6